

令和 6 年度 会派調査研究報告書

(視察先 1 箇所につき 1 枚)

会 派 名	公明党
事 業 名	ウォーター PPP の導入と展望
事 業 区 分	①研究研修 ②調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

国は特に下水道事業において、ウォーター PPP レベル 3.5 以上の導入を進めており、令和 9 年度以降の管路改築補助金は原則、レベル 3.5 以上を導入した地方自治体公営企業のみ支援をすることについて情報収集と上田市へ取り組みにつなげるために研修に参加した。

2 実施概要

実施日時	視察先	東京都江東区有明 TFT ビル研修室 906
令和 6 年 7 月 31 日(水) 13:30~16:00	担 当	日本下水道協会

報告：研修内容	〈第 1 部〉基調講演「ウォーター PPP の導入と展望」 三井住友トラスト基礎研究所 PPP・インフラ投資調査部 上席主任研究員 浅川博人氏 〈第 2 部〉事例紹介・パネルディスカッション…①官民連携に係る事業実績がある団体・企業等による事例紹介②ディスカッション③事前質問への回答 研修会から今後の上田市の下水道事業について 国が進めるウォーター PPP への取組について、上水道、工業用水、下水道事業における新たな官民連携方式による公共施設運営を目指すウォーター PPP について、国は、特に下水道事業において強力に進めている。 官民連携での民間裁量権がそれぞれの段階で示され、
報告内容	レベル 1 から 3：主に複数業務の 3 年・5 年契約による包括民間委託から内容に応じて設定される レベル 3.5：主に PFI などの民間資金導入による管理と更新の一体化契約を 10 年間長期契約する。 レベル 4.0：レベル 3.5 の要件に加え、運営権と利用料金の直接収受を民間委託し、10 年以上の長期契約を行う。 令和 5 年度現在、レベル 4.0 を実施している自治体は上水道、工業用水、下水道を一体で行っている宮城県、下水道事業は高知県須崎市ほか 2 市、レベル 3.5 は令和 6 年度までに 10 自治体程度が具体化されてい。 国交省では、下水道事業のレベル 3.5 について、令和 13 年度までに全国で 100 件の具体的な導入を目指すとともに、<u>令和 9 年度以降の污水管路改築は、レベル 3.5 以上を導入または導入決定をした自治体のみ国費支援を行うと公表している。</u> 下水道事業において今後ウォーター PPP の導入を行うことについて、今後の市の取り組み、市にとってウォーター PPP レベル 3.5 まで取り組むための課題、官民連携の特徴でもある、仕様発注から必要な性能や機能のみ提示する性能発注への移行と包括民間契約についての取り組みを一般質問等で行い、ウォーター PPP の検討を行うよう提案したい。